

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	生涯学習推進		(2) 新規・継続評価の別			継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会	
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課	
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係	
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分	係長		
	施策	社会教育の拡充	(6) 関連する課			
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	社会教育法 他					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	R2.4 ~ R3.3
	事業内容	町民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送ることができるよう、「野木町生涯学習まちづくり推進計画」に基づき社会教育の充実に努めます。公民館の学級講座等はもとより、町民が参加できる研修会等の学習機会の情報提供を行うことにより、町民や社会教育関係団体等の学習活動の促進に努めます。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	1 目	
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
			コスト総額	千円	1,679	1,520	3,624	1,614	1,614
			事業費等	千円	495	310	2,446	436	436
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
	一般財源	千円	495	310	2,446	436	436		
	人件費	千円×人役	1,184	1,210	1,178	1,178	1,178		
正規職員	千円×人役	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	5,891 × 0.20	5,891 × 0.20	5,891 × 0.20			
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	生涯学習ガイドブックを作成し、生涯学習まちづくり推進計画の見直しを行った。 生涯学習ボランティア団体との協働講座を実施する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				生涯学習まちづくり推進計画作成	回			1	1
	協働講座数	回	4	12	300.0	4	2	50.0	
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	町民の、生涯学習に対する理解の深まりや、生涯学習に資する活動の促進に繋がっている。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	生涯学習講座等、町民から一定の評価を受けており、横ばいとした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	生涯学習ボランティア団体との協働講座を実施済
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	生涯学習ハンドブックは、町ホームページに掲載することで、コスト削減実施済み。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	生涯学習ボランティア団体との協働講座は、広報で参加者を周知しているため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	生涯学習ボランティア団体との協働講座は、講座によっては、参加費を取っているため受益者負担割合は妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	生涯学習ボランティア団体とも連携し、十分、情報の共有もしている。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	「野木町生涯学習まちづくり推進計画書」に基づき、その各施策の推進を図るため、全庁的に取り組む必要がある。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	生涯学習ボランティア団体との協働講座は本町の特色であり、今後とも実施していきたい。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	生涯学習ボランティア団体との協働講座は本町の特色であり、今後とも実施していきたい。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	生涯にわたり学び・学習活動は必要であるため、継続すべき事業である。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	社会教育事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	社会教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	社会教育法 他				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民	実施期間	R2.4 ~ R3.3
	事業内容	社会教育団体が円滑に活動できるよう支援します。 また、社会教育法に規定される社会教育委員、公民館運営審議委員、社会教育主事等社会教育関係職員の適切な配置及び関係研修等に参加を促し資質の向上を図ります。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	1 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
		コスト総額	千円	4,358	5,191	5,165	5,998	5,998	
		事業費等	千円	3,174	3,981	3,060	4,820	4,820	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,174	3,981	3,060	4,820	4,820
		人件費	千円×人役	1,184	1,210	1,178	1,178	1,178	
		正規職員	千円×人役	5,920 × 0.20	6,053 × 0.20	5,891 × 0.20	5,891 × 0.20	5,891 × 0.20	
		正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	300 ×	300 ×	300 ×	300 ×	
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	打合せを密にし、各社会教育団体にあつた支援を実施する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				社会教育委員会議	回	2	2	100.0	2
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	・生涯学習ボランティアの活動支援 ・連絡会加入団体の活動支援			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民ニーズは、事業により様々であるため、横ばいとした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	各団体とも住民の方々により運営されており、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	各団体には、補助金を支出しているが、事業を実施していくためには、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	各団体とも、それぞれにあった方々を対象に事業を実施しているため、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	事業により受益者の負担は異なるが、どの事業も必要最低限を負担して頂いており、適正である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	各社会教育団体の活動を通じ、資質の向上を図っている。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も、社会教育団体が円滑に活動できるよう支援していく。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	社会教育団体が円滑に活動できるよう支援する。 また、全庁的な取り組みも必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も、社会教育団体が円滑に活動できるよう支援していく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	社会教育団体が円滑に活動するために、今後も継続すべき。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	公民館講座		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	社会教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	無				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	講座の受講者及び生涯ボランティア連絡団体	実施期間	R2.4 ~ R3.3
	事業内容	公民館の講座等を実施することにより、町民の学習活動等の促進、また、生涯学習ボランティア連絡団体の特色を生かした協働企画の講座を開催する。なお、講座受講生や公民館を拠点として活動している団体の成果発表及び体験の場としての公民館まつりを実施している。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	3 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
		コスト総額	千円	5,823	5,794	5,406	5,819	5,819	
		事業費等	千円	495	346	23	436	436	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	495	346	23	436	436	
		人件費	千円×人役	5,328	5,448	5,383	5,383	5,383	
正規職員		千円×人役	5,920 0.90	6,053 × 0.90	5,981 × 0.90	5,981 × 0.90	5,981 × 0.90		
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 公民館主催講座の計画書を作成、ボランティア連絡団体と打ち合わせを行い、広報等で参加者を募集し講座を実施した。 新型コロナウイルス感染防止対策のためイベント等が中止となった。 			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				講座の実施	回	7	7	100.0	7
	公民館まつりの実施	回	1	1	100.0	1	0	0.0	
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 公民館活動記録紙の発行。 			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				記録誌ひまわり発行	冊	35	35	100.0	35

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	総合計画の社会教育活動の充実に位置づけられているが、各種講座によって内容が異なるため
	町民のニーズに即した事務・事業か	A. ニーズが増大している事業である	理由	各種講座によって対象者や内容が異なるが町民一人一人が参加できる研修会等の学習機会を促進する事業のため
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	各種講座によってボランティア連絡団体との協働企画運営を実施済み
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	A. 現状が望ましい	理由	各種講座内容によってはボランティア連絡団体との協働企画運営を実施しており、連携できる内容については併せて開催しているため現状が望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	各種講座内容によって参加対象者が町内在住のほか、在勤者も対象としている講座が多数あり、公平性はおおむね保たれていると判断した
	事業の受益者負担割合は妥当か	A. 妥当である	理由	各種講座終了時に参加者よりアンケート調査を実施しており、参加者の大半が参加料について妥当との意見がある
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	各種講座によっては長く続いているものもあり内容がマンネリ化している講座や年々参加者が減少している講座もあるため、開催時期や内容など改善の余地があるため
	事業終了の可能性・終了条件の有無	A. 事業終了の可能性はない	理由	町民の学習活動等の促進を図り、生涯学習ボランティア連絡団体と連携しながら講座を実施したため

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	・今後は新しい生活様式での講座開催が必要なため、リモート講座も検討する。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	・より多くの方が参加できる内容を検討しながら、よりよい学習機会の充実を図る必要がある。 ・生涯学習ボランティア団体の特色を活かした講座内容の充実を各ボランティア団体と図る
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	町民の学習活動等を促進するために、今後も継続すべき。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	家庭教育支援事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	家庭教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	現在なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内の小中学校の保護者	実施期間	R2.4 ~ R3.3
	事業内容	家庭教育は、各家庭の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うべく、保護者を対象に町内全小中学校での家庭教育学級開催や親子参加型の親子セミナーなどの学級講座等の充実を図ります。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	1 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
		コスト総額	千円	881	741	181	741	741	
		事業費等	千円	700	560	0	560	560	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
	一般財源	千円	700	560	0	560	560		
	人件費	千円×人役	181	181	181	181	181		
正規職員	千円×人役	5,920 ×	6,053 ×	5,891 ×	5,891 ×	5,891 ×			
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×			
その他職員	千円×人役	1,811.0 × 0.10	1,811.0 × 0.10	1,811.0 × 0.10	1,811.0 × 0.10	1,811.0 × 0.10			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	小中学校において家庭教育学級を実施。			実施校数	校	目標	実績	達成度 (%)	目標
					7	7	100.0	7	0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	コロナウイルス感染症拡大防止のため、今年度は実施できなかった。			団体数	団体	目標	実績	達成度 (%)	目標
					7	7	100.0	7	0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民ニーズはあるが、男性の参加率が低いので横ばいとした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	各小中学校とも独自で活動しているため、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	各小中学校に補助金を支出しているが、事業を実施していくためには、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	各小中学校が、それぞれの学校の父兄を対象に事業を実施しているため、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	家庭教育学級は、保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うべく実施しているため、無料が望ましい。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	今後、家庭教育を地域で支援する体制に移行する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	家庭教育学級については、各小中学校において補助金を有効活用し、それぞれ特色を活かした事業を実施している。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	家庭教育学級については、各小中学校において補助金を有効活用し、それぞれ特色を活かした事業を実施している。この家庭教育学級をきっかけとし、今後、家庭教育を地域で支援する体制に移行する必要がある。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後は、家庭教育を地域で支援する体制に移行できるように進めていく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	保護者に対する学習の機会及び情報の提供を行うため、今後も継続すべき。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	人権啓発カレンダー等、一定の評価を受けており、横ばいとした。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	人権啓発カレンダー作成の際、標語やポスターを各小中学校へ募集しており、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	人権という大きな事業であるため、各課との連携も考えられるが、概ね効率的にできている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	人権啓発カレンダーは、全戸配布しており、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	人権啓発カレンダーの配布や人権フォーラムへの参加等は、無料にて実施。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	人権啓発カレンダーについては、町民の一定の評価を受けており、継続する必要がある。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	人権教育については、関係各課との連携が必要である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	人権啓発カレンダーについては、町民の一定の評価を受けており、継続する必要がある。人権教育については、関係各課との連携が必要である。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	人権教育については、関係各課との連携を密にしていく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	人権教育の充実を図るため、今後も継続すべき。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	青少年健全育成事務		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	生涯学習の推進	(5)主担当者区分	主査	
	施策	青少年健全育成	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則 ・要綱等	現在なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内の青少年	実施期間	R2.4 ~ R3.3
	事業内容	青少年期のさまざまな体験は、その後の生きがいや意欲に影響を与えることから、地域活動への参加促進を図ります。 また、青少年の健全育成の観点から、協議会の支援、広域立入調査等の実施を行い、青少年の非行防止対策を進めています。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2)投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	1 目	
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
			コスト総額	千円	836	831	1,333	2,070	1,718
			事業費等	千円	203	203	705	1,442	1,090
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	203	203	1,090	1,442	1,090
			人件費	千円×人役	628	652	628	628	628
正規職員			千円×人役	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10	
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 × 0.10	470 × 0.10	300 × 0.10	300 × 0.10	300 × 0.10			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1)活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	青少年健全育成協議会の支援。 広域立入調査の実施。 成人式に関する準備・当日の運営を新成人で構成する実行委員会を組織して実施する。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				青少年健全育成協議会	回	1	1	100.0	1	1	100.0
				広域立入調査	回	2	2	100.0	2	2	100.0
成人式実行委員会	回	2	2	100.0	2	2	100.0				
(2)成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会の創出に繋がっている。 また、地域活動への参加を促すことにより、地域社会と係りあえる機会を創出している。			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられており、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	青少年の健全育成は必要であり、成人式は町として新成人を祝福する事業であるため、今後を担う青少年のニーズに即しているといえる。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	青少年健全育成協議会は、広く町内の各種団体に組織しているため、また、成人式については新成人者による実行委員会を組織し運営をしているため実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	大きな事業であるため、各課との連携も考えられるが、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	町内の青少年や青少年の育成に携わる人を対象とした事業を展開しており、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	受益者負担は、青少年の健全育成を促進することや、町として新成人を祝福する事業であるため無料が望ましい。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	今後も青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させることが必要である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させていく。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	今後も青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させることが必要である。また、有害図書等の広域立入調査を積極的に参加し、青少年の健全育成に役立てる。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	青少年が個性豊かに生きる力を身につけるための様々な学習機会を充実させていく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
C. 事業継続			青少年の健全育成のため、今後も継続すべき。	
3次評価	町長	評価	今後の方向性	

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	ふれあい夏祭り事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	文化の振興	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	文化活動の活性化	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	現在なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民・地域住民	実施期間	R2. 4 ~ R3. 3
	事業内容	地域住民の生活に密着し、保存・伝承されている地域文化遺産を活用し、地域づくりのシンボルや世代間の交流を促す場として、また、うるおいと活力に満ちた郷土づくりに資するなど、貴重な文化遺産を活用した地域社会づくりについて検討する。地域に伝承されている民俗芸能等の優れた伝統文化について、後継者の育成や保存伝承に努め、また、子ども達などが郷土芸能にふれる機会の提供に努める。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	1,906	2,002	1,376	1,376	1,986
			事業費等		千円	722	610	0	0	610
			国支出金	千円						
			県支出金	千円	307					
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	415	610	0	0	610	
	人件費		千円×人役	1,184	1,392	1,376	1,376	1,376		
正規職員		千円×人役	5,920 × 0.20	6,053 × 0.23	5,981 × 0.23	5,981 × 0.23	5,981 × 0.23			
正規職員時間外勤務		千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×			
その他職員		千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	野木町の夏の風物詩である「ふれあい夏祭り」の企画、運営を行う。キラリ館と共催で実施した。また、おはやしなどの伝統的な楽器・音楽に触れることにより、子ども達に興味を持たせ、伝統継承に繋げている。教室の開催にあたっては、町内の学校に周知している。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標		事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度	
	夏祭りを通じ、本町の地域文化の活性化と地域交流の場として盛況を呈した。また、太鼓(おはやし)などの地域に伝承されている。民俗芸能等の優れた伝統文化の後継者育成や保存伝承に繋がっている。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。	目標			実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
			受講者数	人	40	56	140.0	40	0

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	後継者の育成、保存伝承、地域文化の振興を目的とした事業なので、総合計画の目標達成に結び付く事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	協力団体が増え、来場者も増加傾向であるので、町民のニーズは多い。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	関係団体による実行委員会を組織し、協力して企画、運営に携わっているので、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	類似事業は特になく、概ね効率的にできている。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	太鼓(おはやし)は町内の小中学生を対象に募集しており、正確な統計はとっていないが、町内外問わず来場者が多いイベントなので、極めて公平性が高い。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	参加料、入場料は無料であるが、地域文化の振興を目的としているので、概ね適正な負担割合である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	活動内容については、例年好評の教室であるが、夏休み中に日光和楽踊りの演奏のみのため、本格的な「おはやし」ではない。しかし、ふれあい夏祭りでの発表は盛況である。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域文化の振興を目的とした「お祭り」と地域交流の場としても必要性から引続き実施していく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	地域文化の振興と町民の交流の場でもあるため、今後も継続すべき。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	文化財の保全・利活用事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	生涯学習課
	分野別目標	文化の薫り高いまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	文化財の保全・利活用	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	野木町煉瓦窯等文化財の保全・利活用	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	文化財保護法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町民・地域住民	実施期間	R2. 4 ~ R3. 3
	事業内容	野木町煉瓦窯の一般公開などを通じて、文化財の保護並びに愛護思想の普及、高揚に努めるとともに、町内の歴史的資産等について「町指定」または「登録文化財」の登録申請を検討する他、歴史的資産としての史跡、文化財等については、説明板の設置や観光ガイド的視点も考慮した「文化財マップ」を作成・配布することにより、その保護と文化財愛護の意識高揚に努めます。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	2,442	1,997	1,936	2,100	2,100
		財源内訳	事業費等	千円	1,850	1,392	1,338	1,502	1,502
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円	4	20	4	4	4
		一般財源	千円	1,846	1,372	1,334	1,498	1,498	
	人件費	千円×人役	592	605	598	598	598		
正規職員	千円×人役	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10	5,981 × 0.10			
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	<ul style="list-style-type: none"> 煉瓦窯の維持管理 文化財保護審査議会の開催 郷土館定期清掃等の委託 			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
			文化財保護審議委員会	回	3	3	100.0	3	3
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度		
	令和元年度半ばまでは、煉瓦窯に入館者数を募ることができたが、以降は自然災害、新型コロナウイルスの影響により、入館者が減少した。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
			煉瓦窯の入館者数	人	20,000	11,349	56.7	20,000	4,474

4. 評価				
(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	野木町煉瓦窯は、先人が残した貴重な歴史的資産であり、栃木県の南玄関口のシンボルとなる、本町唯一の国指定重要文化財である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	交流センターが開館したことにより、今後ニーズが増大していく事業である。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	「野木町煉瓦窯」を活かした地域活性化プロジェクト実行委員会の構成メンバーに町内の各種団体の代表が多数いるため、実施済みである。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて事業を行っているため、国庫補助に該当しない事業は、町補助が必要ため、現状が望ましい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	来場者には入館料を取っているため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	来場者には入館料を取っているため、妥当である。
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文化財の利活用を進めていく。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文化財の利活用を進めていく。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	文化遺産を活かした地域活性化事業の国庫補助等を用いて、文化財の利活用を進めていく。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	文化財の利活用を進めていく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	文化財の保護及び愛護思想の普及、高揚に努めるため、今後も継続すべき。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和3年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和2年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	公民館分館事業		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	支えあい・心ふれあうやさしいまち		課	生涯学習課
	分野別目標	心のかようあたたかいまちづくり		係	生涯学習係
	施策分野	コミュニティ活動の促進	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	コミュニティ活動の支援	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町公民館分館設置規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	各分館に参加している町民	実施期間	R2. 4 ~ R3. 3
	事業内容	社会教育活動とコミュニティ活動は、相互の連携が必要となり、それを行う組織として野木町独自の各学区に学区分館が位置づけられている。よって、分館活動の充実を図るため支援を行うものである。		
	前年度から改善した点	特になし		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	4 項	3 目	
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (実績)	令和3年度 (見込み)	令和4年度 (見込み)
			コスト総額	千円	5,087	5,049	4,827	5,050	5,050
			事業費等	千円	3,311	3,233	3,033	3,256	3,256
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3,311	3,233	3,256	3,256	3,256
			人件費	千円×人役	1,776	1,816	1,794	1,794	1,794
正規職員			千円×人役	5,920 × 0.30	6,053 × 0.30	5,981 × 0.30	5,981 × 0.30	5,981 × 0.30	
正規職員時間外勤務	千円×人役	357 ×	470 ×	300 ×	300 ×	300 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 各学区分館に補助金交付 各学区分館より館報編集委員を選出し、その編集委員が中心となって、館報編集委員会を開催し、年4回の公民館館報「ふれあい」を発刊 各学区分館事業への協力支援 			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				館報編集委員会開催	回	4	4	100.0	4	4	100.0
				補助金交付	回	1	1	100.0	1	1	100.0
学習会研修会参加	回	1	1	100.0	1	0	0.0				
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	令和元年度			令和2年度				
	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付により多種多様な分館活動実施への支援 館報「ふれあい」発行により各学区分館行事の周知 各学区分館事業への協力支援 			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)		
				館報「ふれあい」発行	回	4	4	100.0	4	4	100.0
各学区分館活動への支援	回	16	16	100.0	16	16	100.0				

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結びつく事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画の「コミュニティ活動の支援」の考えに則り、社会教育活動の推進を図るための事業として十分に効果が見込まれるため、A評価とした
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	町民へのニーズはあるが、毎年、分館事業への参加者数の増減に変化がないため、B評価とした
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	各学区分館ごとに、特色を生かした事業を行っているため
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	各自治会活動や子供会育成会の事業と類する部分もあるが、各分館ごとの特色を活かした事業を実施している為、現状が望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	各学区分館が、それぞれの地域の方々を対象に事業を実施しているため、公平性は保たれている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	各学区分館とも町補助金のほか、地域からの負担金で運営しており、事業ごとに参加者から参加費を徴収し、事業を実施しているため負担割合は妥当である
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	各学区分館で地域の特性を生かしながら事業を計画・実施しているため
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	各学区分館事業のため

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者 <ul style="list-style-type: none"> 各学区分館において事業を展開し、補助金の有効活用を図る。 年3回の分館長等合同会議を開催し、意見交換を実施していく。 毎年、館報編集委員と合同研修会を実施していく。 			
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	<ul style="list-style-type: none"> 町補助金の有効活用した事業等を実施しており、地域の参加者も多く見られる。 公民館館報「ふれあい」で各学区分館事業や活動を町民に周知していく。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	分館活動の充実を図るため、今後も継続すべき。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性